

公立大学法人新潟県立大学の令和6年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人新潟県立大学の令和6年度財務諸表を次のとおり公告する。

令和7年10月3日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若杉 隆平

# 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	5,079,456,485	
減価償却累計額	<u>△ 1,248,085,660</u>	3,831,370,825
構築物	54,543,860	
減価償却累計額	<u>△ 19,454,997</u>	35,088,863
工具器具備品	441,683,714	
減価償却累計額	<u>△ 187,035,321</u>	254,648,393
図書		475,937,249
美術品・收藏品		<u>2,410,000</u>
建設仮勘定		<u>8,386,000</u>
有形固定資産合計		5,831,867,370

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>9,405,127</u>
無形固定資産合計		9,405,127

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		7,916
敷金・保証金		<u>617,000</u>
投資その他の資産合計		<u>624,916</u>

固定資産合計 5,841,897,413

### II 流動資産

現金及び預金	759,552,117
未収学生納付金収入	18,894,000
未収金	6,300,419
前払費用	13,686,753
立替金	193,005
仮払金	<u>32,139</u>

流動資産合計 798,658,433

資産合計 6,640,555,846

## 債の部

### 固定負債

長期繰延補助金等(注)	5,257,962	
長期リース債務	<u>99,516,056</u>	
固定負債合計		104,774,018

### 流動負債

運営費交付金債務(注)	155,169,787	
預り補助金等(注)	24,515	
寄附金債務(注)	53,384,471	
前受受託研究費(注)	7,925,698	
前受共同研究費(注)	28,246	
前受金	1,531,153	
科学研究費助成事業等預り金	17,764,239	
預り金	13,036,926	
未払金	76,298,881	
未払消費税等	367,600	
リース債務	<u>35,651,345</u>	
流動負債合計		<u>361,182,861</u>
負債合計		465,956,879

## 資産の部

### 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

### 資本剰余金

資本剰余金	2,465,709,965	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 1,129,727,288	
除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 130,954,071</u>	
資本剰余金合計		1,205,028,606

### 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	370,148,434	
目的積立金(注)	65,108,651	
積立金	964,433,272	
当期末処分利益	<u>107,283,957</u>	
(うち当期総利益)	( 107,283,957 )	
利益剰余金合計		<u>1,506,974,314</u>
純資産合計		<u>6,174,598,967</u>
負債純資産合計		<u>6,640,555,846</u>

㊦)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	313,738,531	
研究経費	94,674,265	
教育研究支援経費	42,856,464	
受託研究費	4,324,318	
共同研究費	842,336	
受託事業費	1,816,729	
役員人件費	33,859,854	
教員人件費	985,970,256	
職員人件費	<u>287,472,818</u>	1,765,555,571

### 一般管理費

114,749,314

### 財務費用

支払利息	<u>2,656,442</u>	<u>2,656,442</u>
------	------------------	------------------

### 雑損

78,647

### 経常費用合計

1,883,039,974

## 経常収益

運営費交付金収益(注)	786,429,697
授業料収益(注)	821,381,400
入学金収益(注)	212,628,000
検定料収益	45,549,800
受託研究収益(注)	4,147,878
共同研究収益(注)	842,336
受託事業等収益(注)	1,816,729
補助金等収益(注)	90,495,216
寄附金収益(注)	7,770,898

### 財務収益

受取利息	<u>438,705</u>	438,705
------	----------------	---------

### 雑益

財産貸付料収益	1,386,000	
物品受贈益	6,078,574	
研究関連収入	9,709,982	
その他	<u>1,648,718</u>	<u>18,823,274</u>

### 経常収益合計

1,990,323,933

## 経常利益

107,283,959

臨時損失		
固定資産除却損	2	2
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入(注)	0	
資産見返寄附金戻入(注)	0	
資産見返物品受贈額戻入(注)	0	0
当期純利益		<u>107,283,957</u>
当期総利益		<u>107,283,957</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

#### 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		107,283,957
減価償却相当額	△ 131,803,064	
除売却差額相当額	0	
賞与引当増加相当額(※)	△ 8,840,902	
退職給付引当増加相当額(※)	<u>△ 45,716,055</u>	
小計		△ 186,360,021
その他		<u>57,000</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 79,019,064</u>

※賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。

#### 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	26,853,000 円
当期支出額	26,430,321 円

# 純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計
	設立団体外出資金	資本剰余金※	減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期末残高	3,462,596,047	2,465,652,965	△ 997,924,224	△ 130,954,071	1,336,774,670	370,148,434	44,631,997	0	984,909,926	984,909,926	1,399,690,357	6,199,061,074
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		57,000			57,000							57,000
固定資産の除売却					0							0
減価償却			△ 131,803,064		△ 131,803,064							△ 131,803,064
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							20,476,654	964,433,272	△ 984,909,926			-
(2) その他												
当期純利益										(107,283,957)	107,283,957	107,283,957
当期変動額合計		57,000	△ 131,803,064	0	△ 131,746,064		20,476,654	964,433,272	△ 877,625,969	(107,283,957)	107,283,957	△ 24,462,107
当期末残高	3,462,596,047	2,465,709,965	△ 1,129,727,288	△ 130,954,071	1,205,028,606	370,148,434	65,108,651	964,433,272	107,283,957	(107,283,957)	1,506,974,314	6,174,598,967

※資本剰余金の財源引当増減明細

	(単位:円)			摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
施設費	2,140,937,600	-	-	2,140,937,600
無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000
運営費交付金	560,000	57,000	-	617,000
目的積立金	299,689,217	-	-	299,689,217
前中期目標期間繰越積立金	22,056,148	-	-	22,056,148
合計	2,465,652,965	57,000	-	2,465,709,965

当期増加額は、敷金の差入によるものです。

# キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 305,786,123
	人件費支出	△ 1,330,257,403
	その他の業務支出	△ 96,864,001
	運営費交付金収入	786,459,074
	授業料収入	747,418,300
	入学金収入	196,859,500
	検定料収入	45,549,800
	受託研究収入	4,673,000
	共同研究収入	1,772,302
	受託事業等収入	2,604,153
	補助金等収入	89,638,015
	寄附金収入	7,325,803
	預り金の増減	△ 1,385,831
	その他の収入	<u>11,457,691</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	159,464,280
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 98,094,797
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,978,140
	敷金の差入による支出	△ 57,000
	定期預金の預入による支出	△ 150,000,000
	定期預金の払戻による収入	<u>150,000,000</u>
	小計	△ 101,129,937
	利息の受取額	<u>356,514</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,773,423
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 37,462,842</u>
	小計	△ 37,462,842
	利息の支払額	<u>△ 2,699,018</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,161,860
IV	資金増加額	18,528,997
V	資金期首残高	<u>591,023,120</u>
VI	資金期末残高	<u>609,552,117</u>

# 利益の処分に関する書類

(令和7年8月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		107,283,957
	当期総利益	107,283,957	
II	利益処分額		
	積立金	88,622,088	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>18,661,869</u>	<u>107,283,957</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、当該年度より、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用しています。

#### 1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	10～20年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第3項に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職給付債務に係る当期増加額を計上しています。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### (1) 入学試験の実施に係る収益

入学試験の実施に係る収益は、入学志願者から支出された検定料であり、当法人は入学志願者に対して入学試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、入学試験等のサービスを実施した一時点において充足すると判断し、収益を認識しております。

- 6 リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 8 会計方針の変更  
地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改定内容が、当事業年度より適用されています。これに伴い、「Ⅲ「損益計算書」注記」に収益認識に関する注記を記載しております。

## II 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は9,223,878円です。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は636,545,135円です。  
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は、上記金額には含んでいません。)

## III 「損益計算書」注記

### 【収益認識に関する注記】

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究及びその他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学試験の実施による検定料収益45,549,800円です。

#### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

#### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務はありません。

## IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	759,552,117	円
定期預金	△ 150,000,000	円
資金期末残高	609,552,117	円

### 2 重要な非資金取引の内容

#### (1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	1,028,768	円
工具器具備品	1	円
合 計	1,028,769	円

#### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	3,570,820	円
合 計	3,570,820	円

#### (3) 現物寄附による資産の取得

図書	0	円
少額資産	5,049,805	円
合 計	5,049,805	円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記  
(単位:円)

1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	1,883,039,976	
	(2) (控除)自己収入等	<u>△ 1,103,689,038</u>	
	業務費用合計		779,350,938
2	資本剰余金を減額したコスト等		186,360,021
3	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>66,685,328</u>	<u>66,685,328</u>
4	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		<u>1,032,396,287</u>

(注) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和7年3月末利回りである1.485%で計算しています。

VI 固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 金融商品及び貸貸等不動産の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金及び預金、未収金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略します。

3 貸貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

X 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,505,530,873	-	-	4,505,530,873	1,099,588,944	127,134,005	-	-	-	3,405,941,929
	構築物	46,690,600	-	-	46,690,600	14,396,264	4,669,059	-	-	-	32,294,336
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	図書	2,335,348	-	-	2,335,348	-	-	-	-	-	2,335,348
	計	4,554,556,821	-	-	4,554,556,821	1,113,985,208	131,803,064	-	-	-	3,440,571,613
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	528,286,612	45,639,000	-	573,925,612	148,496,716	19,275,347	-	-	-	425,428,896
	構築物	7,853,260	-	-	7,853,260	5,058,733	453,755	-	-	-	2,794,527
	工具器具備品	427,564,520	48,934,821	34,815,627	441,683,714	187,035,321	61,050,418	-	-	-	254,648,393
	図書	461,977,866	11,628,005	3,970	473,601,901	-	-	-	-	-	473,601,901
	計	1,425,682,258	106,201,826	34,819,597	1,497,064,487	340,590,770	80,779,520	-	-	-	1,156,473,717
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000
	建設仮勘定	-	8,386,000	-	8,386,000	-	-	-	-	-	8,386,000
	計	1,226,436,040	8,386,000	-	1,234,822,040	-	-	-	-	-	1,234,822,040
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040
	建物	5,033,817,485	45,639,000	-	5,079,456,485	1,248,085,660	146,409,352	-	-	-	3,831,370,825
	構築物	54,543,860	-	-	54,543,860	19,454,997	5,122,814	-	-	-	35,088,863
	工具器具備品	427,564,520	48,934,821	34,815,627	441,683,714	187,035,321	61,050,418	-	-	-	254,648,393
	図書	464,313,214	11,628,005	3,970	475,937,249	-	-	-	-	-	475,937,249
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000
	建設仮勘定	-	8,386,000	-	8,386,000	-	-	-	-	-	8,386,000
	計	7,206,675,119	114,587,826	34,819,597	7,286,443,348	1,454,575,978	212,582,584	-	-	-	5,831,867,370
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,742,080	-	-	15,742,080	15,742,080	-	-	-	-	-
	計	15,742,080	-	-	15,742,080	15,742,080	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	109,857,602	2,978,140	-	112,835,742	103,430,615	4,352,180	-	-	-	9,405,127
	計	109,857,602	2,978,140	-	112,835,742	103,430,615	4,352,180	-	-	-	9,405,127
無形固定資産合計	ソフトウェア	125,599,682	2,978,140	-	128,577,822	119,172,695	4,352,180	-	-	-	9,405,127
	計	125,599,682	2,978,140	-	128,577,822	119,172,695	4,352,180	-	-	-	9,405,127
投資その他の資産	長期前払費用	-	7,916	-	7,916	-	-	-	-	-	7,916
	差入敷金・保証金	560,000	57,000	-	617,000	-	-	-	-	-	617,000
	計	560,000	64,916	-	624,916	-	-	-	-	-	624,916

- (2) 棚卸資産の明細  
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細  
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細  
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。
- (10) 資本剰余金の明細  
純資産変動計算書記載のとおりです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	73,197,410	-	73,197,410	-	73,197,410	-
令和5年度	82,000,000	-	8,830,213	-	8,830,213	73,169,787
令和6年度	-	786,459,074	704,402,074	57,000	704,459,074	82,000,000
合 計	155,197,410	786,459,074	786,429,697	57,000	786,486,697	155,169,787

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	704,402,074	704,402,074
費用進行基準	73,197,410	8,830,213	-	82,027,623
計	73,197,410	8,830,213	704,402,074	786,429,697

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
新潟水俣病関連情報発信事業補助金	新潟県	直接	-	900,000	-	-	-	897,685	2,315	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
北東アジアからの留学生獲得支援事業補助金	新潟県	直接	-	332,345	-	-	-	332,345	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟の産業・企業を知る講座補助金	新潟県	直接	-	46,000	-	-	-	46,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟県国際交流推進基金事業補助金	新潟県	直接	-	2,437,000	-	-	-	2,437,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟県産学連携促進事業	新潟県	直接	-	644,000	-	-	-	644,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
修学支援補助金	新潟県	直接	-	83,817,700	-	-	-	83,795,500	22,200	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	直接経費計		-	88,177,045	-	-	-	88,152,530	24,515	-	
	間接経費計		-	-	-	-	-	-	-	-	
	計		-	88,177,045	-	-	-	88,152,530	24,515	-	

(注1) 当期振替額の「その他」は、当期に交付された事業に係る返還予定額です。

(注2) 損益計算書の補助金等収益との差額2,342,686円は長期繰延補助金等の収益化によるものです。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	32,209,854	2	-	-
	非常勤	1,650,000	5	-	-
	計	33,859,854	7	-	-
教員	常 勤	949,739,276	92	6,741,717	2
	非常勤	29,489,263	38	-	-
	計	979,228,539	130	6,741,717	2
職員	常 勤	220,956,496	30	-	-
	非常勤	66,516,322	27	-	-
	計	287,472,818	57	-	-
合計	常 勤	1,202,905,626	124	6,741,717	2
	非常勤	97,655,585	70	-	-
	計	1,300,561,211	194	6,741,717	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、報酬又は給料等については年間平均支給人員数(なお、非常勤役員については年間支給人員数)、退職給付については年間支給人員数によっています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	11,214,467	
備品費	5,059,620	
印刷製本費	9,591,742	
水道光熱費	36,275,958	
旅費交通費	8,001,355	
通信運搬費	4,134,283	
賃借料	13,853,240	
車両燃料費	5,025	
保守費	10,879,821	
修繕費	5,646,938	
損害保険料	585,945	
広告宣伝費	20,000	
行事費	2,913,946	
諸会費	780,065	
会議費	437,917	
報酬・委託・手数料	60,157,931	
租税公課	2,000	
奨学費	87,251,650	
減価償却費	56,743,265	
雑費	183,363	313,738,531
研究経費		
消耗品費	24,355,697	
備品費	9,299,176	
印刷製本費	4,829,385	
水道光熱費	10,605,893	
旅費交通費	20,601,248	
通信運搬費	856,968	
賃借料	232,488	
車両燃料費	21,857	
保守費	1,665,336	
修繕費	18,722	
損害保険料	34,323	
諸会費	3,612,193	
会議費	163,192	
報酬・委託・手数料	17,606,218	
減価償却費	763,411	
雑費	8,158	94,674,265
教育研究支援経費		
消耗品費	12,460,984	
印刷製本費	177,411	
水道光熱費	8,093,510	
通信運搬費	1,241,268	
賃借料	38,676	
保守費	4,001,384	
諸会費	28,000	
報酬・委託・手数料	4,226,898	
減価償却費	12,584,363	
図書費	3,970	42,856,464

受託研究費			
消耗品費		367,256	
備品費		368,160	
印刷製本費		140,580	
旅費交通費		89,420	
通信運搬費		45,900	
損害保険料		19,830	
報酬・委託・手数料		3,107,671	
減価償却費		176,440	
その他雑費		9,061	
			4,324,318
共同研究費			
消耗品費		764,342	
備品費		0	
印刷製本費		870	
旅費交通費		77,124	
			842,336
受託事業費			
非常勤教員給与		1,034,933	
消耗品費		3,053	
印刷製本費		22,000	
水道光熱費		143,605	
旅費交通費		219,285	
通信運搬費		554	
保守費		51,386	
報酬・委託・手数料		341,913	
			1,816,729
役員人件費			
報酬		32,250,000	
通勤手当		141,600	
法定福利費		1,468,254	
			33,859,854
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	570,473,130		
通勤手当	19,877,401		
賞与	227,255,058		
退職給付費用	6,741,717		
法定福利費	132,133,687	956,480,993	
非常勤教員給与			
給料	29,367,748		
法定福利費	121,515	29,489,263	985,970,256
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	140,430,818		
通勤手当	3,742,512		
賞与	45,693,453		
法定福利費	31,089,713	220,956,496	
非常勤職員給与			
給料	55,678,807		
通勤手当	2,717,327		
法定福利費	8,120,188	66,516,322	287,472,818

一般管理費

消耗品費	10,711,861	
備品費	1,303,087	
印刷製本費	5,482,828	
水道光熱費	3,431,672	
旅費交通費	2,491,006	
通信運搬費	1,534,010	
賃借料	2,193,256	
車両燃料費	40,128	
保守費	9,755,886	
修繕費	23,619,817	
損害保険料	2,321,728	
広告宣伝費	3,077,700	
行事費	1,335,331	
諸会費	1,880,930	
会議費	328,248	
報酬・委託・手数料	29,980,322	
租税公課	397,283	
減価償却費	<u>14,864,221</u>	114,749,314

## (17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	13,404,377	35	うち、現物寄附 6,078,574円(26件)
合 計	13,404,377	35	

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	666,800	666,800	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,654,104	4,006,200	3,481,078	8,179,226
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	7,654,104	4,673,000	4,147,878	8,179,226
	間接経費	-	-	-	-

(注)貸借対照表の前受受託研究費との差額253,528円は金額の変更に伴う前受受託研究費の取消によるものです。

## (19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	870,582	-	842,336	28,246
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	870,582	-	842,336	28,246
	間接経費	-	-	-	-

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	1,369,832	1,369,832	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	341,611	341,611	-
	間接経費	-	105,286	105,286	-
合 計	直接経費	-	1,711,443	1,711,443	-
	間接経費	-	105,286	105,286	-

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(905,000) 271,500	2	
基盤研究(B)	(2,780,000) 834,000	8	
基盤研究(C)	(9,018,000) 2,705,400	19	
学術変革領域研究	(500,000) 150,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(500,000) 150,000	1	
若手研究	(5,900,000) 1,770,000	8	
国際共同研究加速基金	(750,000) 225,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(6,500,000) 2,300,000	5	
合 計	(26,853,000) 8,405,900	46	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(注2) 当期受入額は、翌事業年度以降に執行する金額及び他機関から受領する分担金相当額を含め、他機関に送金する分担金相当額は除いています。

## (22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

## (22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	5,000
預金	759,547,117
計	759,552,117

## (22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	11,589,233
オフィス(株)	8,114,248
㈱ホープ設備設計事務所	4,070,000
(株)福田組	3,817,000
㈱S.U建築設計	3,718,000
FLCS(株)	3,057,032
その他	41,933,368
計	76,298,881